

議員提出第4号

ホルムズ海峡封鎖等の影響による中小業者の緊急事態の打開を求める意見書

吉川市議会会議規則第13条の規定により、上記意見書を別紙のとおり提出する。

令和8年6月16日

提 出 者 吉川市議会議員 雪田 きよみ

賛 成 者 吉川市議会議員 岩崎 小百合

〃 遠藤 義法

吉川市議会議長 小野 潔 様

提 案 理 由 口 頭

ホルムズ海峡封鎖等の影響による中小業者の緊急事態の打開を求める意見書

アメリカとイスラエルによるイラン攻撃を発端にした、ホルムズ海峡封鎖による影響が急速に広がっています。

「塗装用シンナーが80%値上がりした」「必要な原料・資材が手に入らない」「売り上げが前月比で半減」など中小業者の悲痛な声が寄せられています。円安による物価高の影響に加え、イラン情勢の不透明さから事業に必要な仕入れ・資材の調達困難に直面しています。燃油・資材の高騰だけでなく供給不足を招いていることが、多くの中小業者を倒産・廃業に追い込んだかつてのオイルショック時やコロナ禍とは異質で深刻な影響を及ぼしています。

個人の経営努力だけでは困難を打開できない事態に直面しています。

多くの中小企業・小規模事業者は不安を募らせながらも、資金繰りや雇用を維持する方策を必死で模索している状況です。

よって国におかれましては、ホルムズ海峡封鎖の影響を受け困難に直面する中小業者の緊急事態を打開するための施策を実施するよう求めます。

こうした趣旨から以下のことを要請します。

1. 電気・ガス代、資材の高騰に対し、負担を軽減する助成制度など直接支援策を実施すること。
2. 工場・家賃・リース料などの固定費補助を行うこと。
3. 利率・保証金ゼロの融資制度を創設すること。金利・保証料補給を行う制度を実施するなど資金繰り支援を強めること。
4. 地方税や国民健康保険税の納付を猶予・免除する特例制度を実施すること。
5. コロナ禍に実施された「持続化給付金」「家賃支援給付金」のような支援策を実施すること。
6. 自治体が行う支援策への財政措置を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和8年6月16日

埼玉県吉川市議会

提出先

内閣総理大臣

財務大臣

経済産業大臣